



平成28年6月1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
 ・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	※	整理番号

**1 事業所の名称及び電話番号**

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 事業所の所在地**

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 昭和59年以前 ② 昭和60～平成6年 ③ 平成7～16年 ④ 平成17年以降 平成 年 月

**4 この事業所の従業者数**

6月1日現在の従業者数を記入してください。  
 『調査票の記入のしかた』34、35ページを参照して記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者数			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇員 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 臨時雇員 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇員に該当しない人 ※⑥以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑥ 合計 (①～⑤の合計)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩+⑪) 人 (3)が30人以上の場合 (4)を記入してください。左記(3)から①と②を除く人の毎月末現在数(平成27年12月まで)の合計を記入してください。 人

**5 本所等の別**

① 本所・本社・本店 ② 支所・支社・支店  
 (経営全体を) ( )

**6 管理・補助的業務**

① 管理運営業務 (支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等) ② 補助的業務 (自営用車庫 工場等) ③ 自家用倉庫

**7 主な事業の内容**

印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。  
 この事業所で行っている事業の内容を具体的に記入してください。

**8 事業所の売上(収入)金額**

平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この欄で記入できない場合は、平成27年を最も含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

兆	千億	百億	十億	億	千	百万	万	円
								0,000

**9 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』36、37ページを参照してください。  
 『8欄』に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください(小数点以下四捨五入)。  
 『8欄』で記入できない場合は、『8欄』に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
 『調査票の記入のしかた』36、37ページを参照してください。  
 『会社法』第10条第1項第1号「会社」の場合の寄附金、助成金、運営費交付金等が、この事業の収入になり、収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)	
		兆	千億	百億	十億	億	千	百万	万	円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業等の収入										0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利等の収入										0,000	
(ロ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工費収入額										0,000	
(ハ) 卸売業	④ 卸売の売上額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
(ニ) 小売業	⑤ 小売商品の販売額										0,000	
(ホ) 建設業、(カ) サービス関連産業A	⑥ 建設業の収入(完成工事高)										0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入										0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入										0,000	
	⑬ 不動産事業の収入										0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入										0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入										0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入										0,000	
(ケ) 医療・福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入										0,000	
	合計										8欄「事業所の売上(収入)金額」	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

第2面にお進みください。➡





